

前代未聞！職員まで動員 保坂政治資金パーティー

2013年10月16日 朝日新聞

世田谷区長支援者ら資金パーティー 部長級職員に「お誘い状」

世田谷区の保坂展人区長の支援者らが企画した政治資金パーティーへの参加を呼びかける「お誘い状」が、同区の大半の部長級職員宛てに出されていた問題が15日、区議会決算特別委員会で取り上げられた。

公務員の政治的中立性の面から問題視した大庭正明氏（みんなの党・世田谷行革110番）の質問に対し、保坂区長は「今後の世

田谷の未来を共に語ろうという会なんじゃないんですか」などと答弁するにどめ、詳細な説明はなかった。ただ、区職員に、こうした文書が郵送された事実が否定しなかった。

大庭氏によると「お誘い状」は、11月に新宿区内のホテルで開かれる「保坂展人と世田谷の未来をひらく会」への参加を呼びかけたもの。前世田谷区長らが呼

びかけ人となり、会費は1人1万5千円。職員には「5千円の負担をお願いいたします」との別の文書と、出欠確認用のはがきが同封され、46人いる部長級職員に大半に送られていたという。

地方公務員は法律で政党など政治的団体の結成に与したり、団体の役員となったりしてはならないと定められている。寄付金なども禁じており、大庭氏は「公務員の政治的中立性の面から大問題だ」と指摘している。

保坂・世田谷区長の後援会

政治資金パーティー

区幹部に出欠求める

保坂展人・世田谷区長の後援会が、区の幹部職員らに政治資金パーティーの参加案内状を郵送し、出欠の連絡を求めていることが分かった。

案内状は「保坂展人と世田谷の未来をひらく会へのお誘い」の題で、11月12日に都内のホテルで開く政治資金パーティー（会費は1人1万5千円）への参加を呼びかけている。出欠を15日までに求めている。

15日の区議会決算委員会では、この問題を指摘した大庭正明区議（みんなの党・行革）は「部長の中には『これは踏み絵だ』『困ってしまっ』と言っている人もい

決算委員会で追及し 職員の動員は中止に

世間知らずの区長は政治倫理にも疎いようだ。自らの政治資金集めのパーティーに密かに区の管理職宛に招待状を送付していたのである。

もらった管理職はびっくり。一体どの職員の範囲で送られたものなのか、不明。政治資金パーティーとは実質的にパーティー券代が政治資金の寄付金になる。（諸経費を除いて）つまり参加イコール政治献金するようなものである。

一方で最大の人事権を有する区長である。多くの管理職が悩む事態になることは容易に想像できる。

いまだかつて歴代の世田谷区長が一般職員に対して招待状を送付したことはない。当然である。

地方公務員には政治的中立性が求められる。世田谷区長の部下であっても政治家保坂展人を必ずしも支持しているわけではない。むしろ支持していない管理職の方が多いだろう。（政治的というより解決能力という面において）

おそらく保坂氏は管理職が来ることによって、自分の力を誇示することを狙ったのだろうが、議会を追及し、その非常識な行動を指摘され招待は取りやめになった。

2013年10月22日読売

資金パーティーに 世田谷区幹部招待

保坂区長後援会

世田谷区の保坂展人区長は21日の定例記者会見で、自身の後援会が区の幹部職員に対し、政治資金パーティーの招待状を送っていたことを明らかにした。その上で、保坂区長は「反省すべきだった」として、招待

を取り消すという。招待状は、11月12日に新宿区内のホテルで開かれる「保坂展人と世田谷の未来をひらく会」へのお誘いとして、後援会が区の部長級の幹部職員に自宅に郵送した。会費は1万5000円で、今月15日までに出席の返事を求めている。

この問題は同日の区議会決算特別委員会で区議が取り上げ、「これは職員への踏み絵だ。招待状が来ていない人に来ていない人がおり、選別もされている。仕事上の関係を個人的な政治の場に巻き込むことは慎むべきだ」と指摘していた。

保坂区長は会見で、「参加は自由意思だったが、批判を招いたという点について反省する必要がある」とし、「幹部職員に対して招待はなしですよ」と述べた。

会派名称 変わりました

昨年、議会内で会派を組む、田中優子議員と桃野よしふみ議員が離党し無所属になりました。それに伴い会派名称が「無所属・世田谷行革110番」に変わりました。今回の新聞記事中では、それ以前の会派名ですが、昨年11月末より「無所属・世田谷行革110番」です。



世田谷区議 大庭正明

世田谷区議2人 「みんな」離党届

法案に反対

衆院を通過した特定秘密保護法案に賛成したみんなの党所属の東京都世田谷区議2人が26日、「法案に反対する」として離党届を出したと発表した。

田中優子、桃野よしふみ両区議で、2人は離党届で「政府が恣意的に秘密の範囲を指定でき、官僚支配を強化する法案。官僚主導を打破し官僚国家日本を変えようとする結果の原点を捨ててしまった」と指摘。「国民生活に多大な影響を及ぼす法案に対し、議論の積み上げを経ず意思決定がなされている」と党を批判した。【山本将克】

2013年11月27日毎日新聞

あ と が き

■今回はカラー版との合併号になります。中央防災会議の首都直下地震の被害想定、特に世田谷区はどうなっているのかを、お伝えするにはカラー版でないと意味がないと考えたからです■今回取り上げたのは政府の中央防災会議が昨年12月に発表したもの、さらに東京都が平成24年4月に発表した地域防災計画の修正から抜き出したものです■従って、一度は新聞等マスコミでも報じられたものです。しかしながら私も含めて、例えば南海トラフで32万人が死亡と言われても何か遠い出来事のように想像が前に進みません■首都直下地震も同じで被害想定を耳にしたり目にしたりしても、自分の回りで何が起きるのか考えられないのではないのでしょうか■そこで今回は世田谷区では何が起きるのか、公表されている資料を再度、点検してみました■すると意外にも多くのデータが公表されているのです。



トップが無理解な世田谷区

■想像を超えたりリアルな被害想定が出される一方で、世田谷区の災害対策及び情報発信は遅れています■実際、防災にしろ減災にしろ、多額な出費が必要です■おそらく2月の大雪で世田谷区民の多くは交通障害の恐怖を実感したはずですが■地震火災には初期消火の迅速さが生命線です。消防車がなくても自力で街を守ることが自分の家を守ることにつながります。除雪が行政の仕事でなかったように自分たちでやるしかないのです■首都直下地震は耐震を強化し食料を備蓄しているだけでは、どうやらダメというのが中央防災会議の結論です。言ってみれば火災津波（火災旋風）のようなものが押し寄せる可能性が大きいのです■保坂区長は3月5日の記者会見で23区で事実上最古の老朽本庁舎の改築を宣言しました。完成は10年後のことです■しかし保坂区長は本気ではありません。計画案のすべてを総務部長に丸投げして、自分は積極的に関与しない姿勢を崩していません（大型開発反対の立場で当選したから？）■本庁舎建設には最低でも230億円、区民避難施設等を増設すれば100億単位で増えます。世田谷区最大の投資額になります。それをトップの区長が「私は関係ない」という態度ですむのでしょうか■案の定、総務部長の説明した新庁舎計画は、東日本大震災が発生する4年前に練られた案をそのまま使っています

■つまり、7年前の常識で新庁舎を作ろうとしています。都も国も東日本大震災以降の教訓を被害想定に入れて対策を講じているにもかかわらず、です■これらのことは「がやがや館」での区長のスタンス、また自分のことしか考えない政治資金集めの行き過ぎからも伺えると思います■本当に情けないことです。とにかく議会の中から声をあげ、少しでもよくなるように頑張ります。